

北九州市政変革の基本方針 (資料)

表1 政令市の人口比較(令和5年4月1日時点)

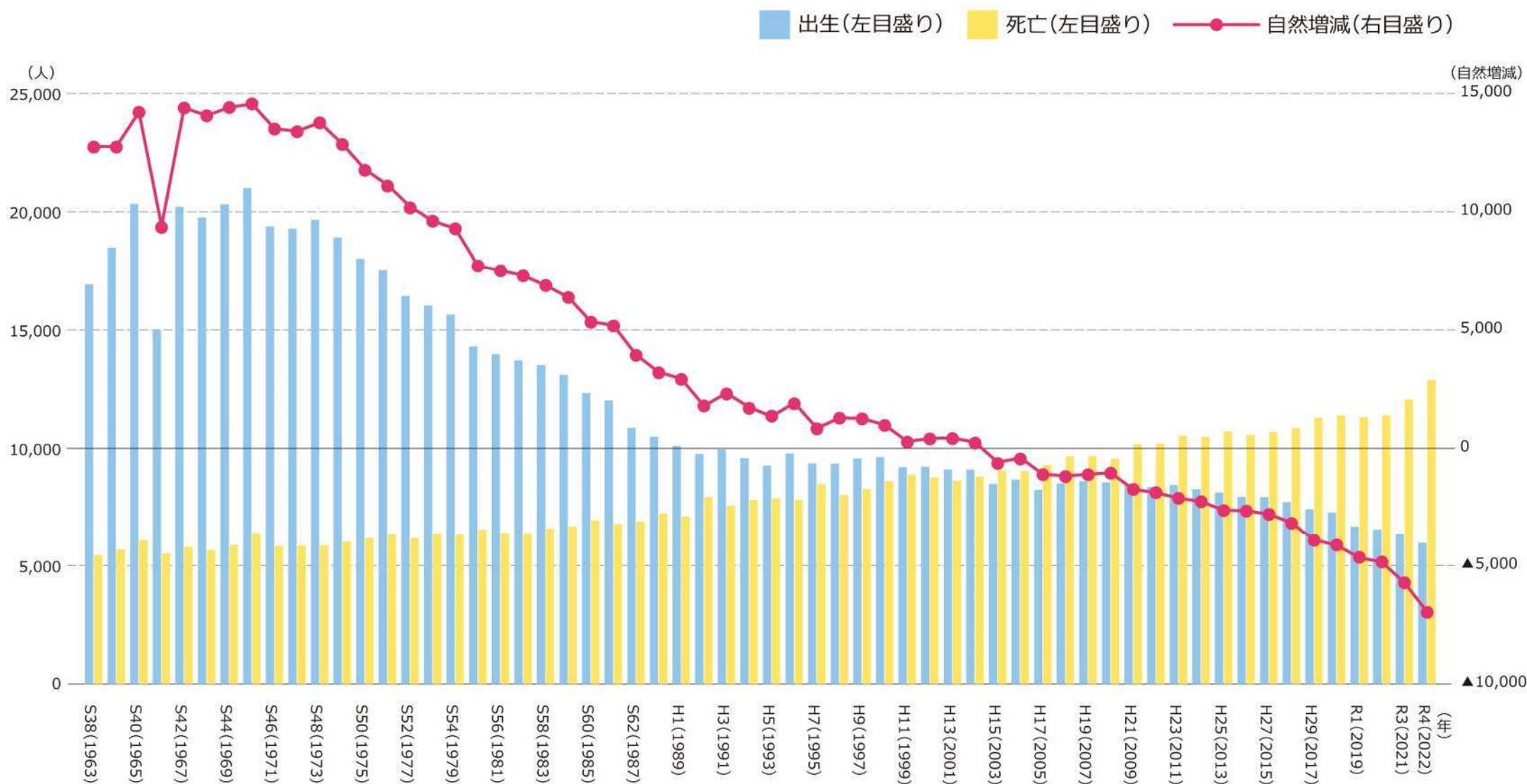
(単位：人)

	推計人口	高齢者人口	生産年齢人口	高齢化率	生産年齢人口/ 高齢者人口
北九州市	917,524	289,744	524,699	31%	1.8
札幌市	1,969,004	554,105	1,193,306	28%	2.2
仙台市	1,094,520	264,979	672,033	25%	2.5
さいたま市	1,341,939	310,765	858,495	23%	2.8
千葉市	978,064	256,745	609,921	26%	2.4
川崎市	1,541,640	307,987	1,034,090	20%	3.4
横浜市	3,768,664	934,039	2,384,952	25%	2.6
相模原市	724,724	189,282	447,932	26%	2.4
新潟市	774,383	234,115	447,990	30%	1.9
静岡市	679,107	210,447	395,832	31%	1.9

※高齢者人口及び生産年齢人口は、登録人口によるもの
(令和5年3月31日又は4月1日時点)

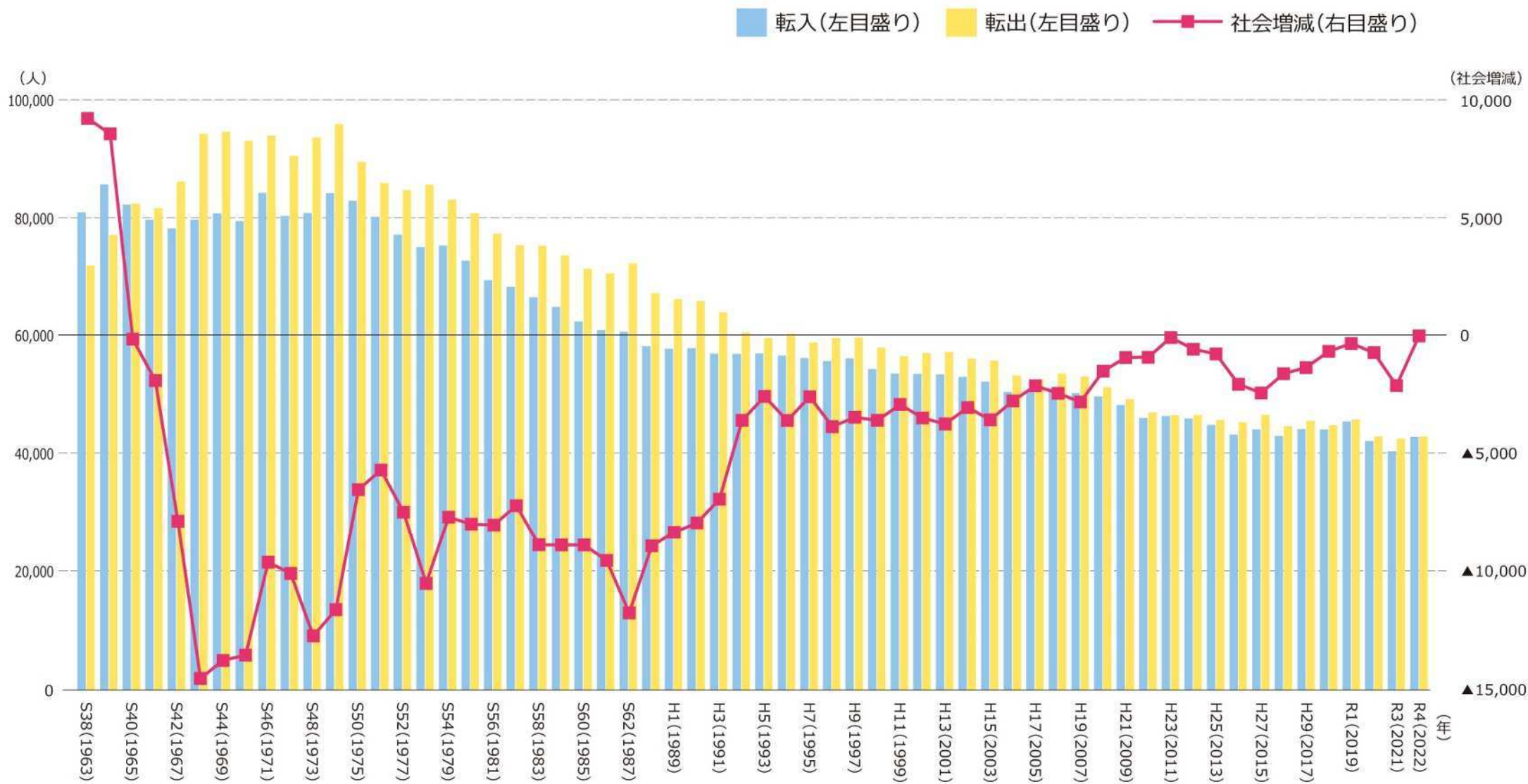
	推計人口	高齢者人口	生産年齢人口	高齢化率	生産年齢人口/ 高齢者人口
浜松市	780,538	225,153	468,078	28%	2.1
名古屋市	2,319,928	572,866	1,443,040	25%	2.5
京都市	1,442,411	392,932	840,309	28%	2.1
大阪市	2,760,091	677,606	1,775,833	25%	2.6
堺市	813,153	231,997	488,578	28%	2.1
神戸市	1,501,678	433,757	896,576	29%	2.1
岡山市	716,253	185,917	416,851	27%	2.2
広島市	1,187,363	308,694	720,197	26%	2.3
福岡市	1,633,502	352,063	1,024,282	22%	2.9
熊本市	736,245	197,915	432,033	27%	2.2
政令市平均	1,384,037	356,555	853,751	26%	2.4

図2 北九州市の出生数と死亡数の推移



出典:北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

図3 北九州市の転入者数と転出者数の推移



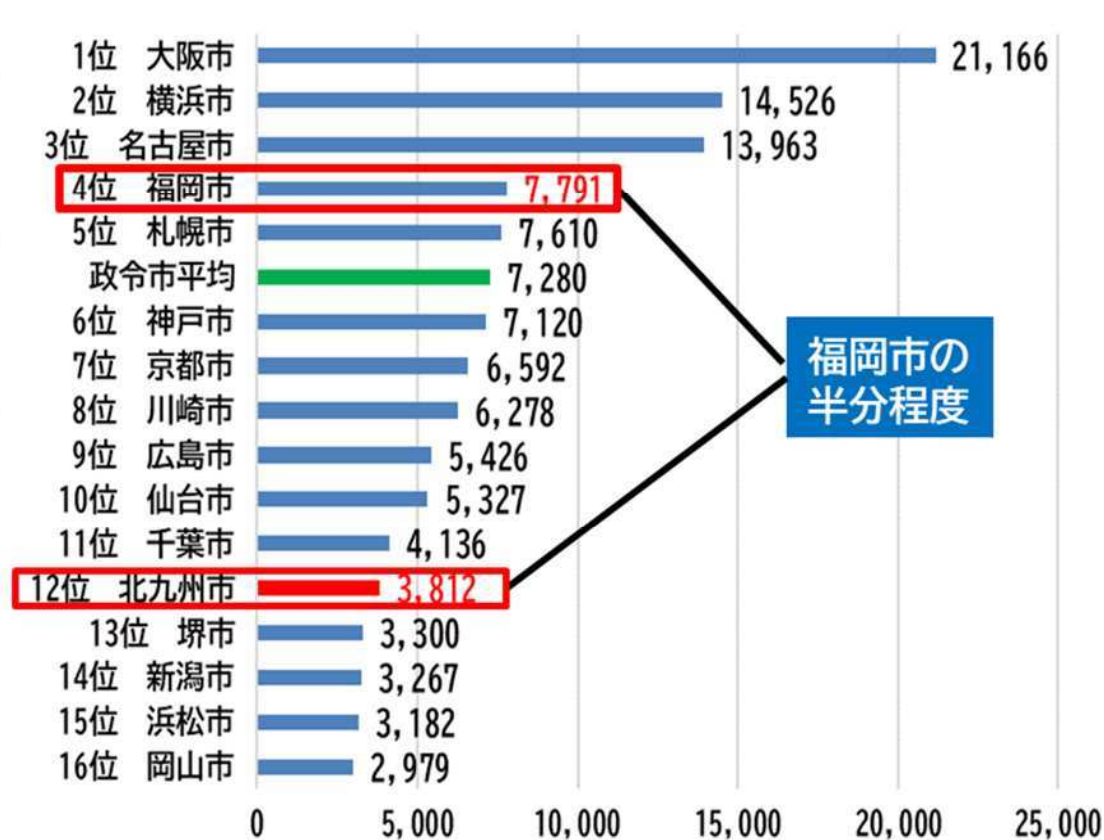
出典:北九州市「推計人口、推計人口異動状況」

図4 北九州市の市内総生産の推移及び政令市比較

【北九州市の市内総生産推移（H23▶R1）】



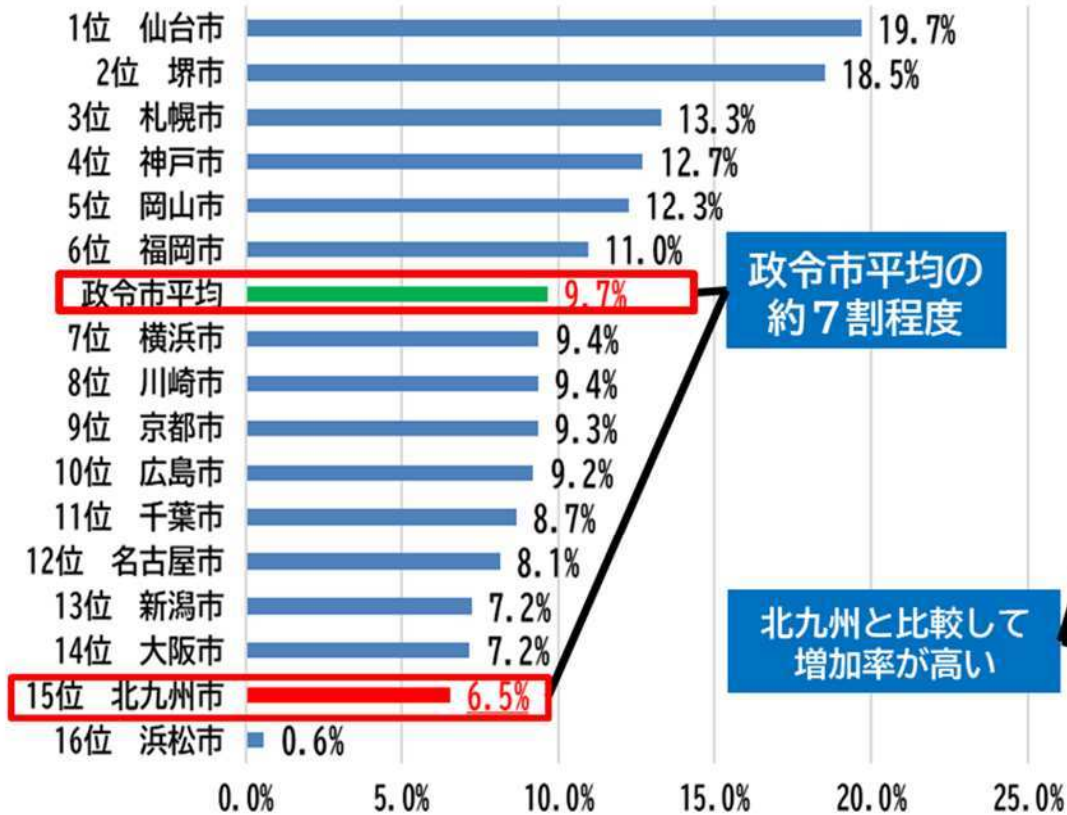
【市内総生産 政令市比較（R1）】



出典：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

図5 市内総生産の増加率及び業種別の政令市比較

【市内総生産の増加率 政令市比較 (H23▶R1)】



【福岡市・政令市平均との業種別比較 (H23▶R1)】

(単位：十億円)

業種	北九州市		福岡市		政令市計	
	増加率	増減額	増加率	増減額	増加率	増減額
農林水産業	▲20%	▲1	▲35%	▲3	▲10%	▲14
鉱業	▲15%	▲0	▲24%	▲0	▲15%	▲3
製造業	2%	14	▲23%	▲72	1%	69
電気・ガス業等	1%	1	13%	21	29%	710
建設業	37%	59	71%	170	39%	1,661
卸売・小売業	▲5%	▲16	▲4%	▲65	1%	218
運輸・郵便業	5%	14	9%	40	14%	856
宿泊・飲食サービス業	▲5%	▲4	13%	27	10%	291
情報通信業	▲6%	▲9	11%	62	4%	298
金融・保険業	0%	0	6%	22	1%	44
不動産業	21%	70	21%	172	9%	1,272
専門・科学技術サービス業等	6%	18	30%	247	20%	2,177
教育	9%	15	▲18%	▲54	7%	289
保健衛生・社会事業	26%	86	33%	153	29%	2,199
その他のサービス	1%	1	▲1%	▲3	▲4%	▲202

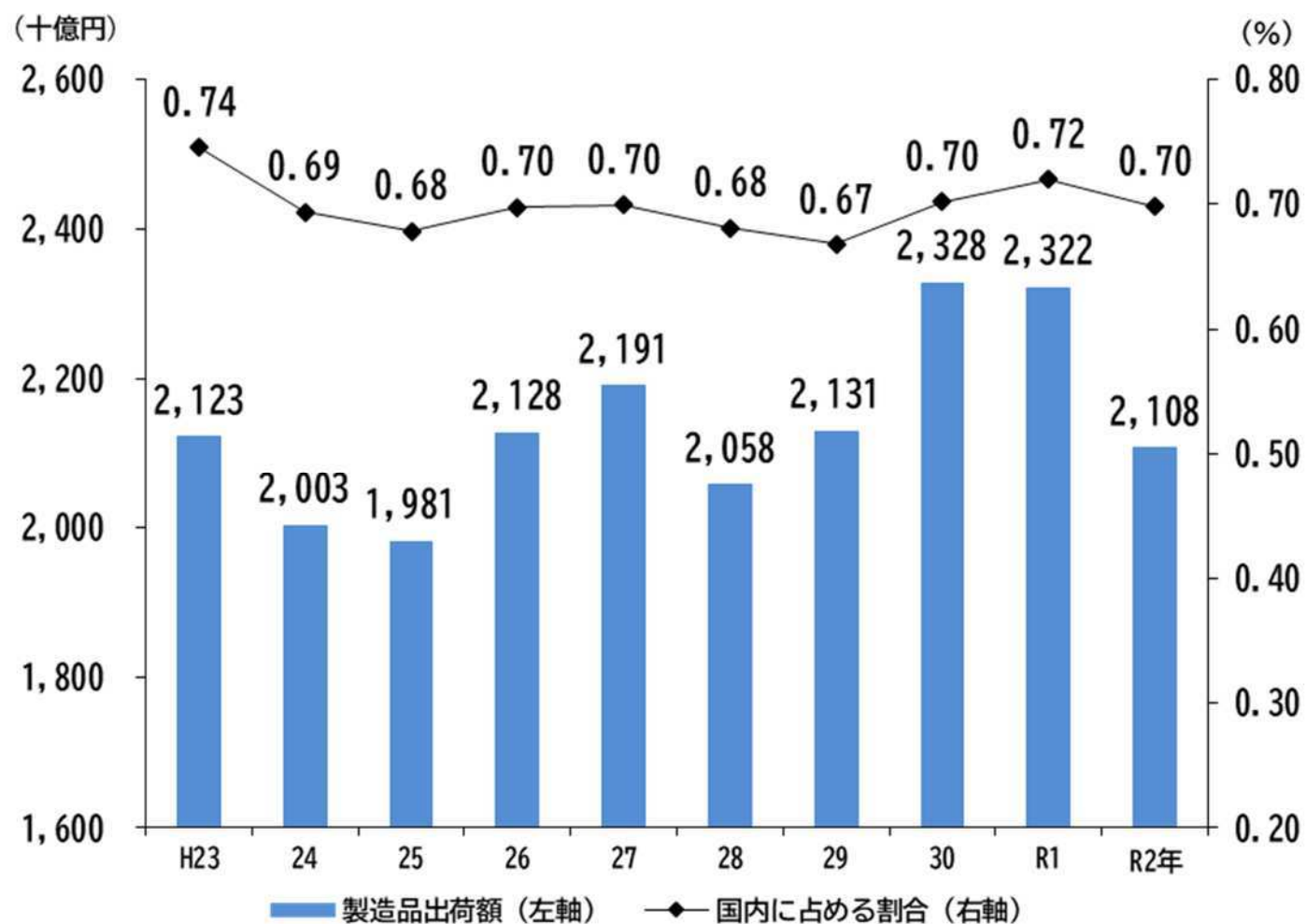
出典：内閣府「県民経済計算」

表6 市内総生産における産業別構成比の政令市比較
(令和元年)

政令市		第1次産業	第2次産業	製造業	第3次産業
1位	堺市	0.0%	36.1%	30.2%	63.9%
2位	浜松市	0.9%	29.8%	24.5%	69.3%
3位	北九州市	0.1%	27.0%	21.2%	72.8%
4位	川崎市	0.0%	26.3%	21.2%	73.7%
5位	京都市	0.1%	25.6%	20.7%	74.3%
6位	神戸市	0.1%	25.5%	21.7%	74.4%
7位	新潟市	1.1%	19.6%	14.1%	79.3%
8位	岡山市	0.5%	19.5%	14.2%	80.0%
9位	広島市	0.1%	19.0%	14.4%	80.8%
10位	千葉市	0.1%	16.1%	8.7%	83.8%
11位	仙台市	0.1%	15.0%	7.2%	84.9%
12位	横浜市	0.0%	13.9%	8.6%	86.1%
13位	名古屋市	0.0%	13.6%	9.0%	86.4%
14位	大阪市	0.0%	11.0%	7.5%	89.0%
15位	札幌市	0.0%	11.0%	3.5%	89.0%
16位	福岡市	0.1%	8.5%	3.2%	91.5%
政令市平均		0.1%	17.0%	11.9%	82.9%

出典：内閣府「県民経済計算」

図7 北九州市の製造品出荷額推移・国内に占める割(H23～R2)



国内に占める割合は0.7%程度

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」

表8 市民一人当たりの公共施設保有量

■ 一人当たりの保有量比較

出典：国勢調査および各市決算資料(平成22年度)

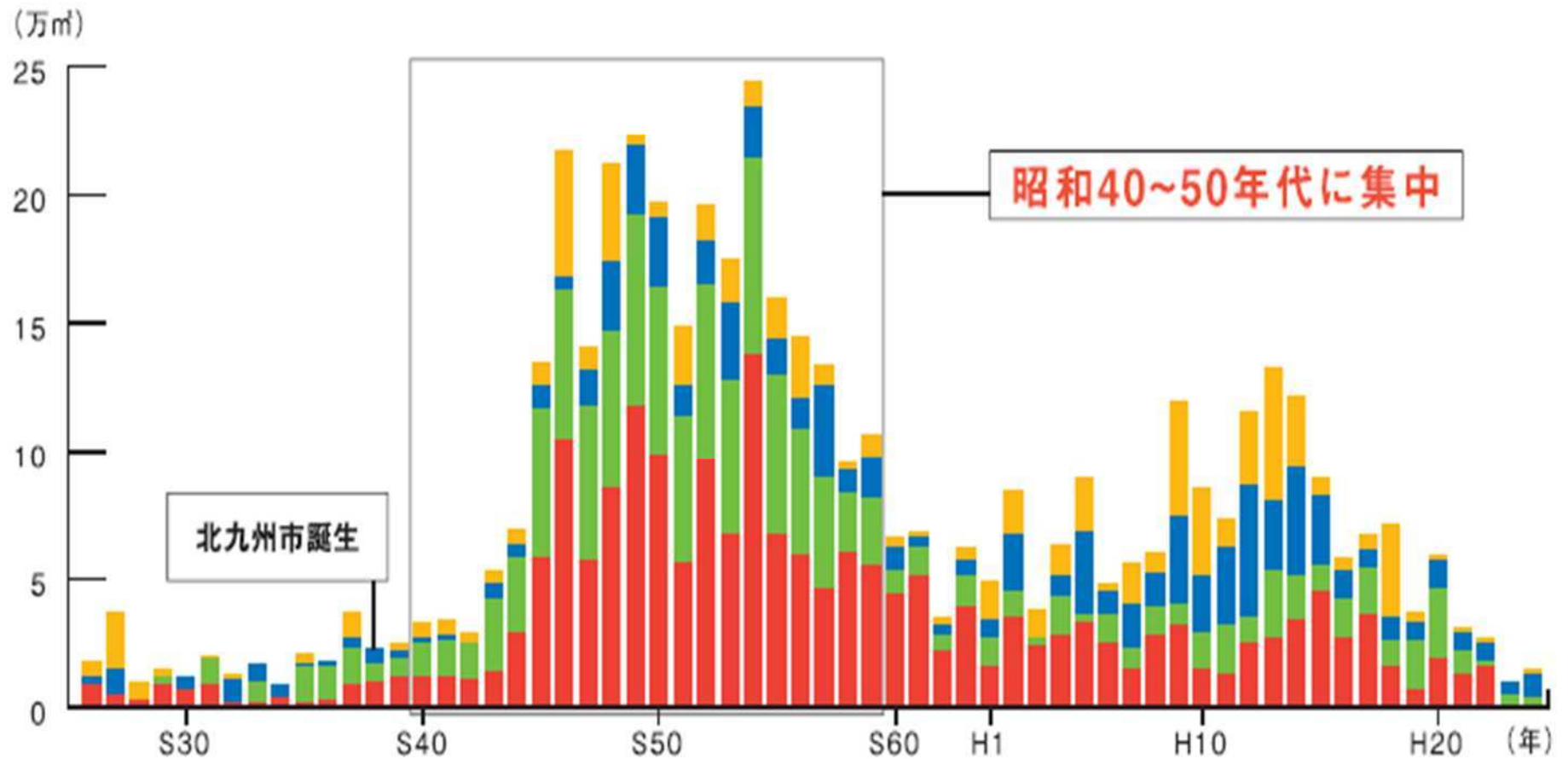
① 北九州市	5.0m ²	⑪ 仙台市	3.1m ²
② 大阪市	4.7m ²	⑫ 札幌市	2.9m ²
③ 神戸市	4.7m ²	⑬ 岡山市	2.8m ²
④ 名古屋市	4.4m ²	⑭ 千葉市	2.7m ²
⑤ 福岡市	3.6m ²	⑮ 堺市	2.5m ²
⑥ 広島市	3.4m ²	⑯ 川崎市	2.5m ²
⑦ 浜松市	3.3m ²	⑰ 横浜市	2.3m ²
⑧ 京都市	3.3m ²	⑱ 相模原市	2.3m ²
⑨ 新潟市	3.3m ²	⑲ さいたま市	2.1m ²
⑩ 静岡市	3.2m ²	平均	3.3m ²

出典：北九州市公共施設マネジメント実行計画(平成28年2月)

図9 公共施設の築年別の状況

■公共施設の築年別の状況 出典：北九州市総務企画局（平成25年3月）

■市営住宅 ■学校教育施設 ■市民利用施設 ■その他



出典：北九州市公共施設マネジメント実行計画（平成28年2月）

図10 経常収支比率の政令市比較
(令和3年度)

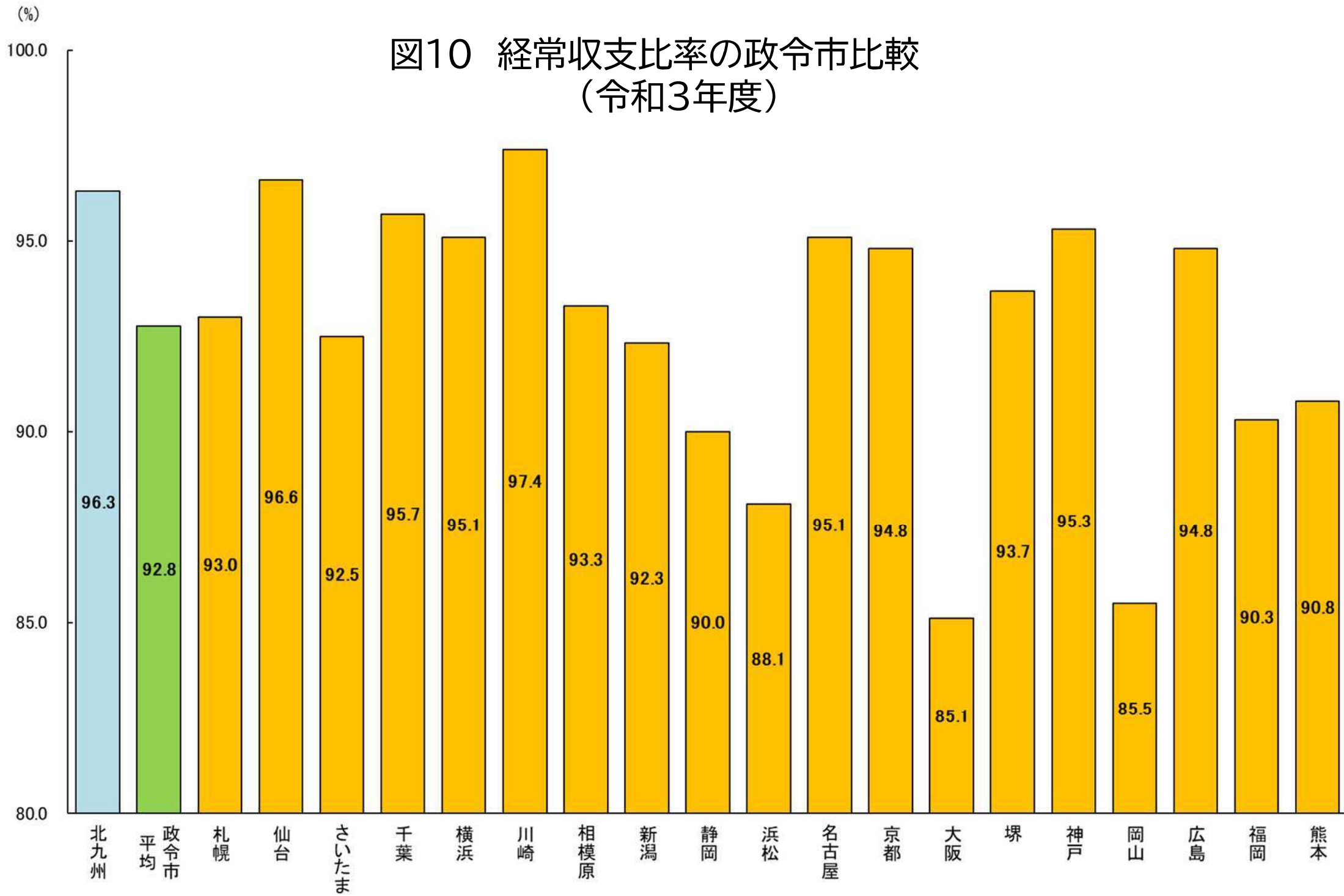


図11 市税収入の政令市比較 (令和3年度)

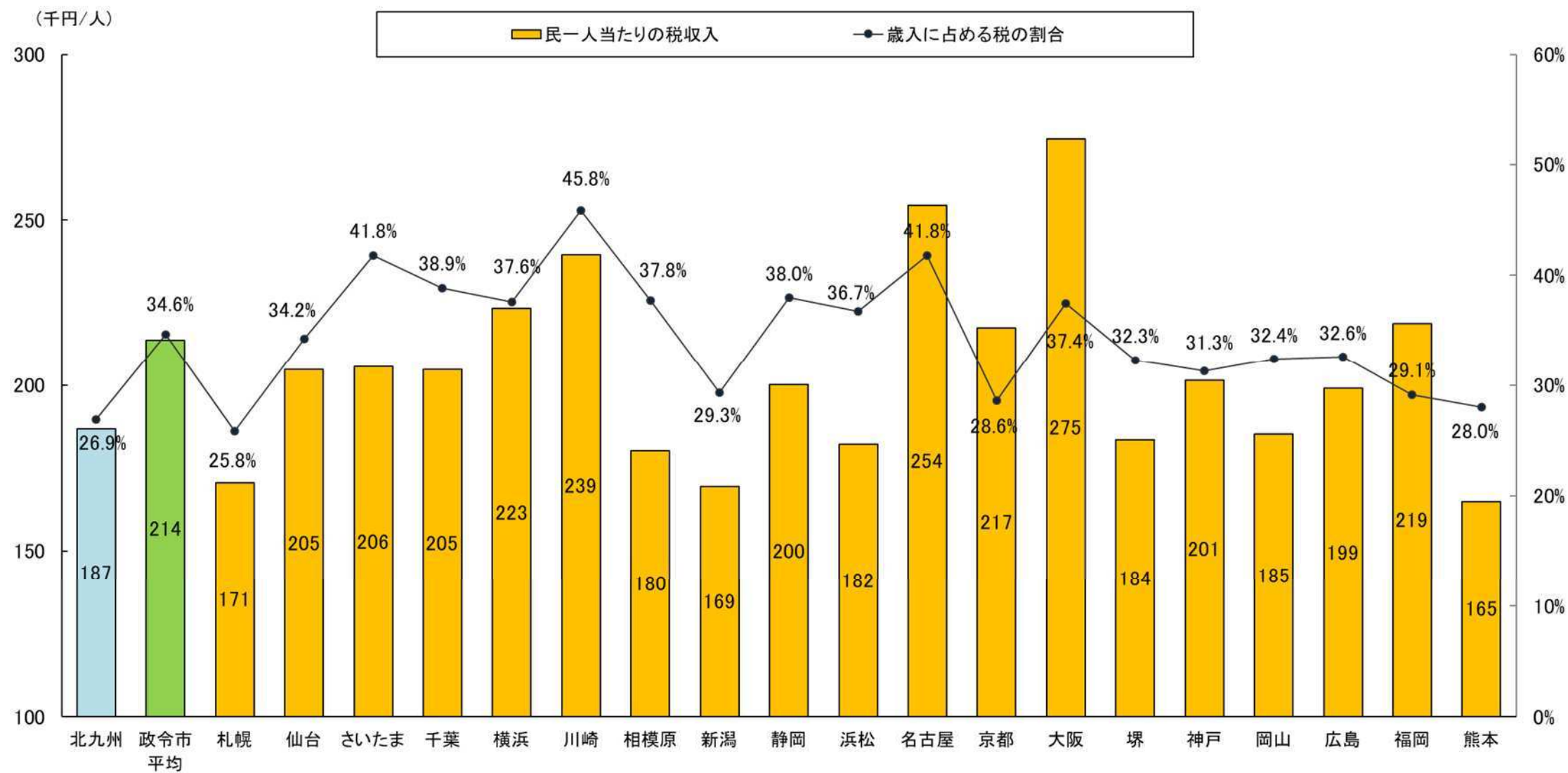
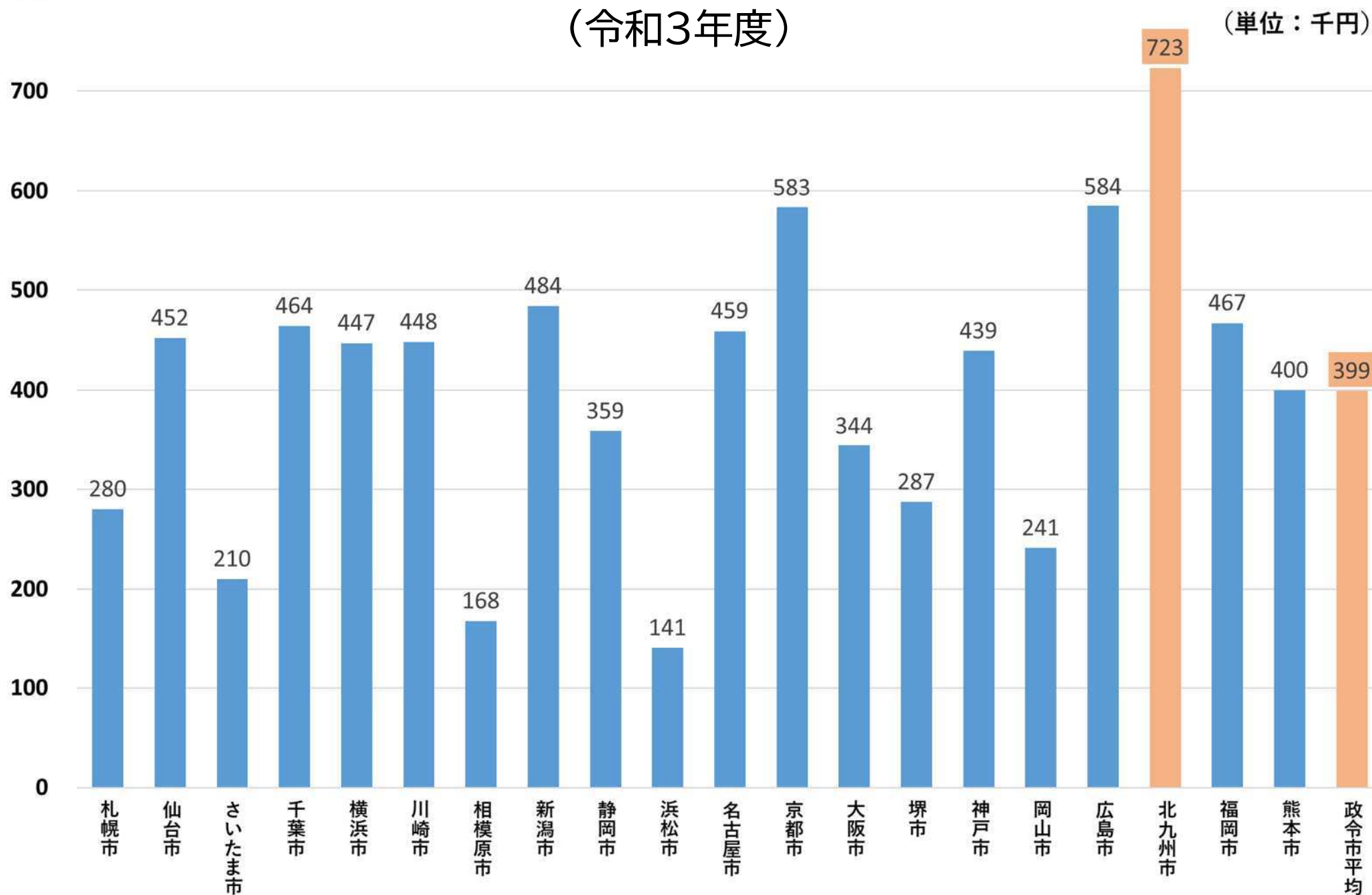


図12 市民一人当たりの市債残高政令市比較
(令和3年度)



(普通会計、臨時財政対策債を除く)

図13 財政力指数及び経常収支比率の政令市比較
(令和3年度)

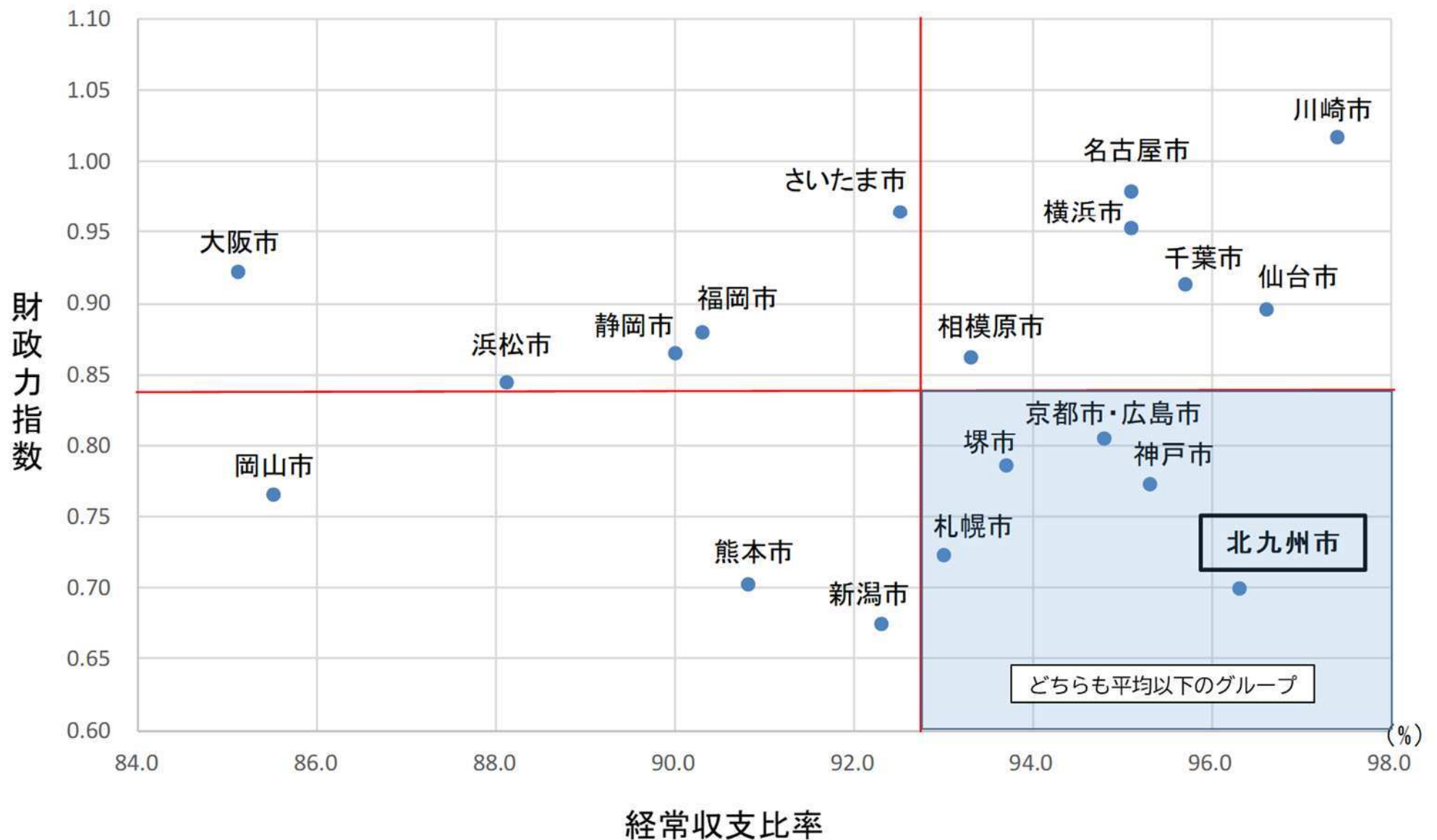


図14 市民一人当たり市税収入及び市債残高(臨時財政対策債含む)の比較政令市比較
(令和3年度)

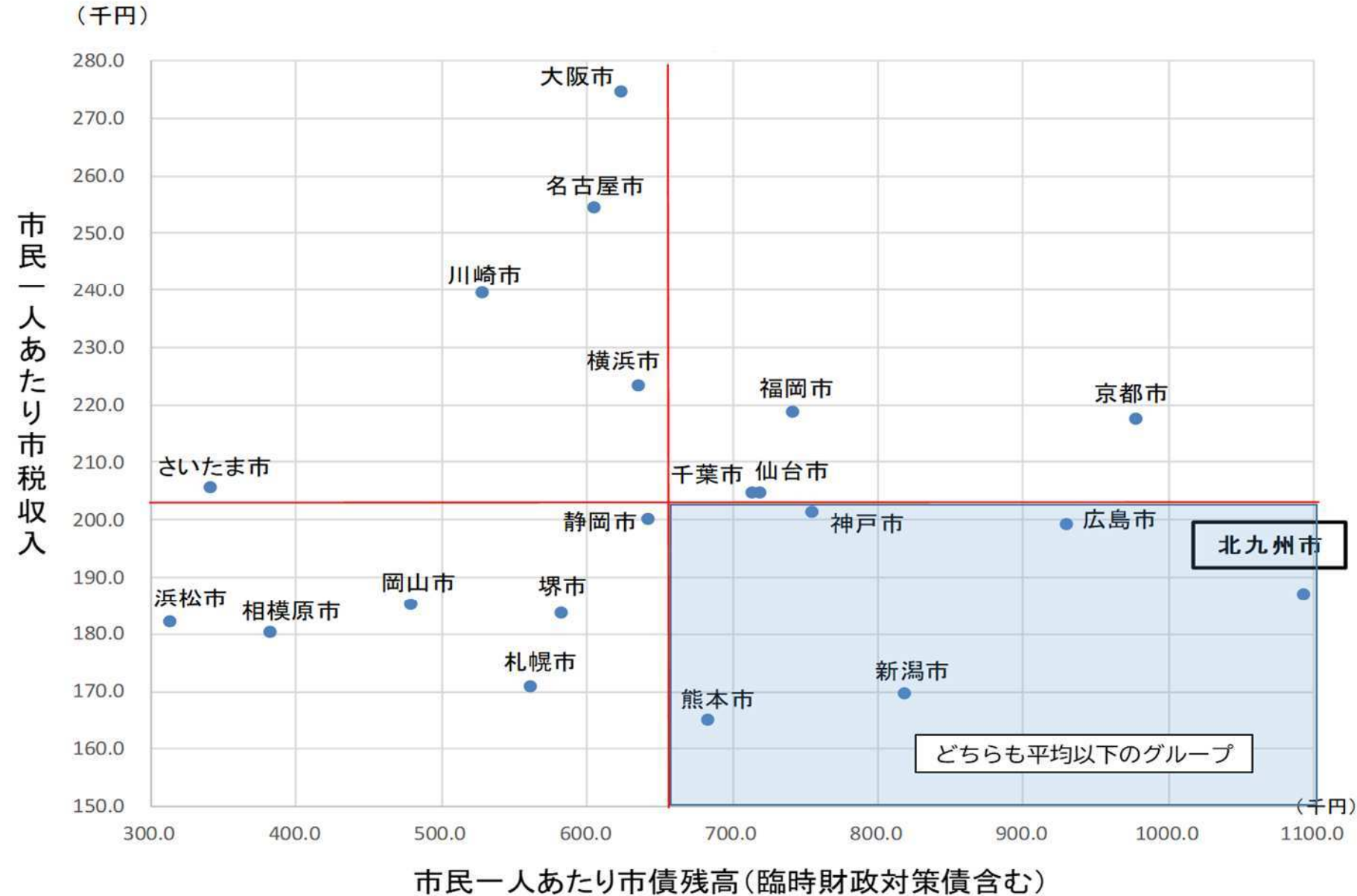


図15 実質公債費比率と将来負担比率における政令市比較
(令和3年度)

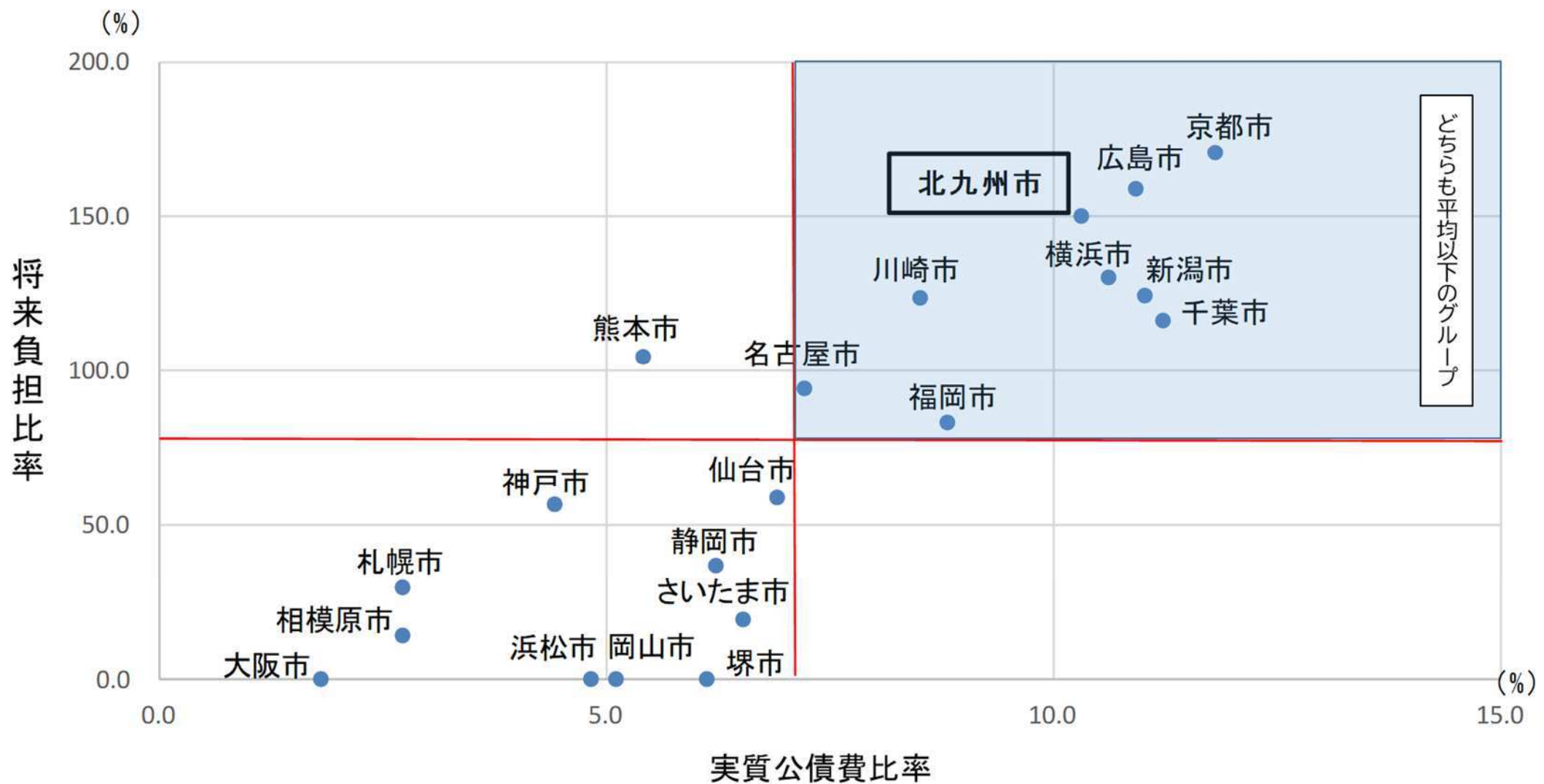


表16 北九州市中期財政見通し(令和 5 年5月改訂)

		(単位：億円)				
項	目	令和5年度 当初予算	令和6年度 見込み	令和7年度 見込み	令和8年度 見込み	令和9年度 見込み
歳 入 合 計 ①		5,974	5,876	5,856	5,901	5,906
一	般 財 源 等	3,009	3,003	3,010	3,022	3,034
	市 税	1,814	1,821	1,833	1,845	1,840
	地 方 交 付 税 等 (臨時財政対策債を含む)	820	827	804	783	817
	そ の 他 (県 税 交 付 金 等)	375	355	373	394	377
	国 県 支 出 金	1,587	1,541	1,550	1,564	1,575
	市 債 (臨時財政対策債を除く)	365	360	360	360	360
	そ の 他	1,013	972	936	955	937
歳 出 合 計 ②		6,092	6,025	6,055	6,085	6,098
	人 件 費	1,043	1,074	1,046	1,062	1,038
	扶 助 費	1,616	1,574	1,592	1,611	1,631
	公 債 費	655	672	691	703	704
	うち臨時財政対策債を除く	462	465	474	477	476
	投 資 的 経 費	614	620	620	620	620
	維 持 補 修 費	90	91	92	93	94
	繰 出 金	501	502	503	504	505
	そ の 他	1,573	1,492	1,511	1,492	1,506
収 支 差 ③ (① - ②)		△ 118	△ 149	△ 199	△ 184	△ 192
決 算 に お け る 歳 入 増 ・ 歳 出 不 用 等 ④		100	100	100	100	100
収 支 改 善 見 込 額 ⑤		—	20	40	60	80
年 度 末 基 金 残 高 ⑥ (前年度末残高 + ③ + ④ + ⑤)		262	233	174	150	138